



サウジアラビア経済の見通し

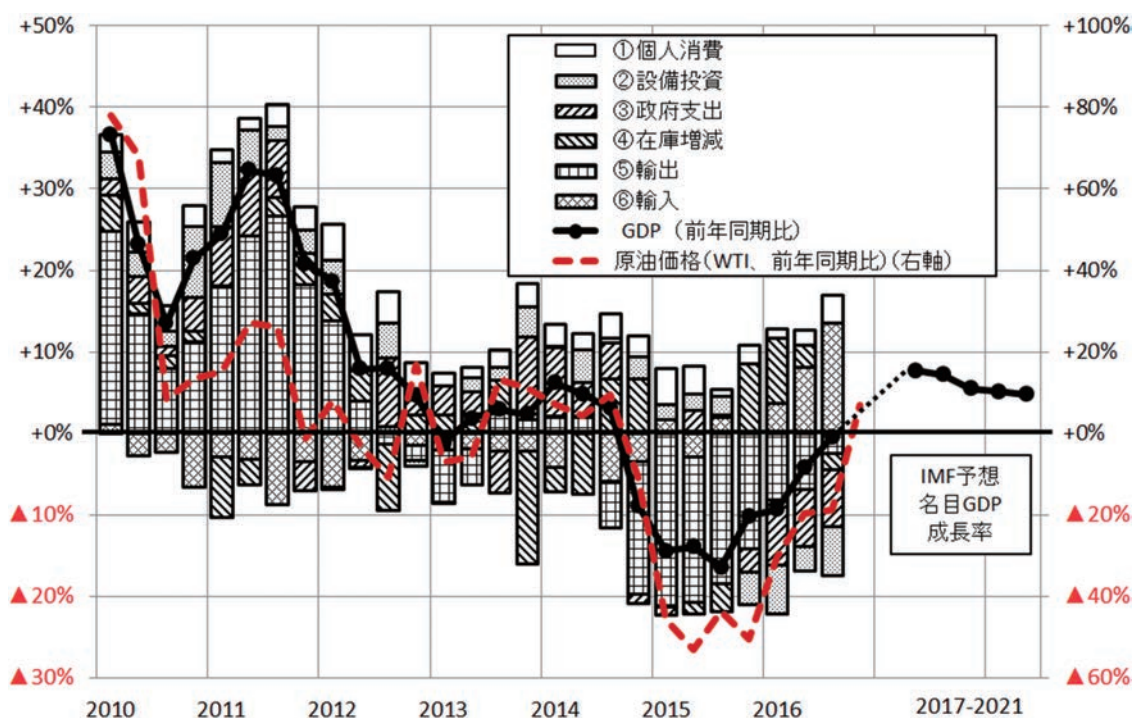
(公財) 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員 志波 和幸

近年の原油価格低迷の下、サウジアラビアは「原油を産出する国」から「G20唯一のアラブ国として高付加価値商品を輸出する責任ある大国」にシフトしようとしている。本稿では、2016年4月に掲げた長期国家計画「Vision2030」の詳細及びその策定背景とともに、現状の同国の経済及びその計画の進捗状況について説明する。

1. 足許の経済状況

2016年第3四半期のサウジアラビアの名目GDPは、前年同期比▲0.4%と8期連続のマイナスを計上したが、その幅は2015年第3四半期のボトムを境に縮小しており、次節(2016年第4四半期)にはプラス成長に転じる可能性が高まった。原油価格低迷を背景に輸出額が減少したが、2015年半ばからのその価格の持ち直しで、減少幅は縮小傾向にあることが確認された。また、輸入品(主に飲食品)の価格低下に伴う輸入総額減少も名目

図表1：名目GDPと原油価格の推移



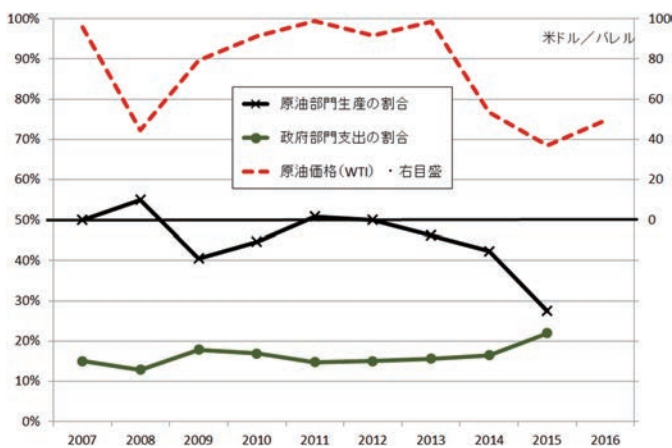
(資料：Thomson Reuter Datastream)

GDP の押し上げに寄与した。一方、民間企業の設備投資の鈍化が景気の足を引っ張っていることも確認された。

もともと、サウジアラビア経済は原油価格動向に左右される。「図表1」に原油価格（前年同期比）を点線で記したが、名目 GDP 成長率とほぼ連動している。これは、GDP を生産セクター別に分解すると、原油生産部門が名目GDPの略半分を占めることに起因する⁽¹⁾。

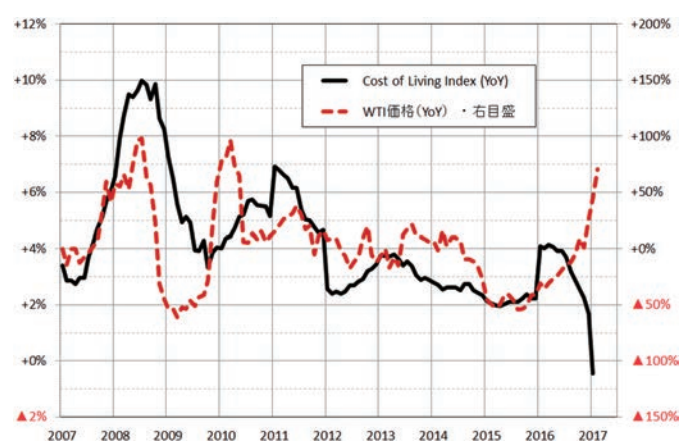
また、インフレ率（Cost of Living Index）は、政府が2015年12月のエネルギー（産業用ガス・エタン、民生用ガソリン）価格と水・電力の公共料金の値上げに踏み切った⁽²⁾ことで翌月は前年同月比+4.3%に急騰したものの、その後は同+2%台に落ち着き、2016年12月は同+1.7%、そして2017年1月は同▲0.4%と2002年6月以来のマイナスを計上

図表2：セクター別生産



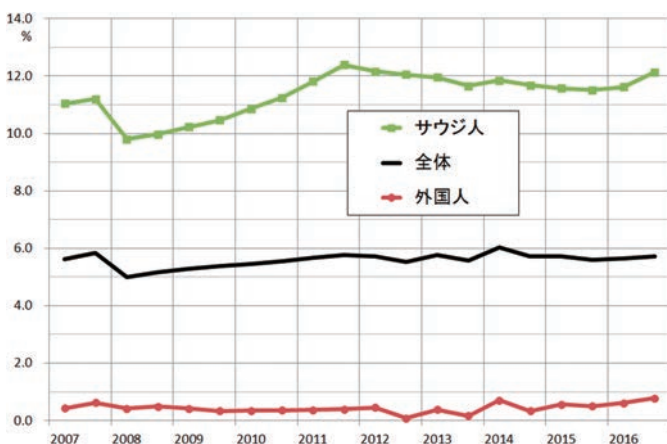
(資料：SAMA 年次データ)

図表3：インフレ率の推移



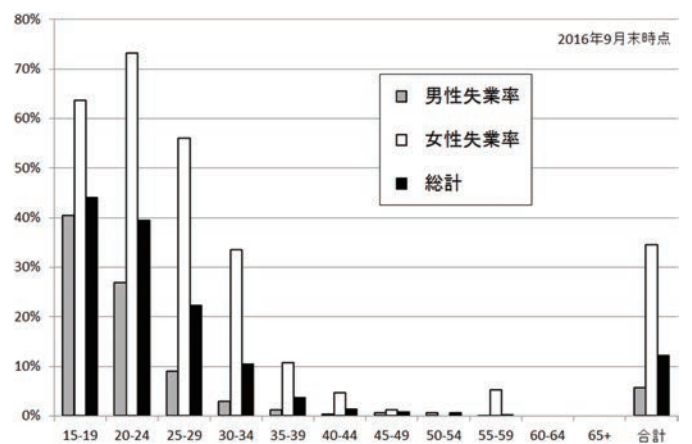
(資料：Thomson Reuter Datastream)

図表4：失業率の推移



(資料：General Authority for Statistics)

図表5：サウジ人の年代別失業率



(資料：General Authority for Statistics)

(1) ただし、2015年は原油価格の急落に伴い、その生産部門の GDP に占める割合は26%に急落している。
 (2) 例えば、ガソリンは1リットル当たり0.45~0.6サウジリヤルから0.75~0.9サウジリヤルへと大幅に値上げされた。

した。この低下は、主に飲食品の価格が大きく落ち込んだためである。サウジアラビアは飲食品の多くを輸入に依存しているため、世界的な食料価格の軟化及びサウジ通貨リヤルの為替レートが米ドルに固定していることでの米ドル高の恩恵を受けたことが大きい。

労働市場については、相変わらずサウジ人の失業率が2桁台と高い。特に、若年層の失業率が高いという構造的問題は未だ解決されていない。

その理由として以下2点が挙げられる。

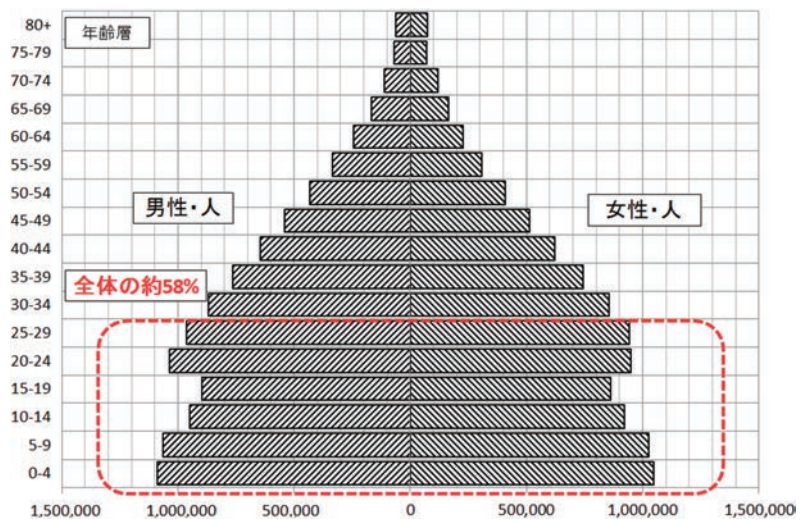
(1) 人口構成上の問題

サウジアラビアの2016年9月末現在の人口ピラミッド構造を見ると、サウジ人約2,000万人のうち若年層（0歳～29歳）の割合が約58%と高い。

これは、同国が所謂「人口ボーナス期」にあたり、都市化の進展、工業化による所得増加、消費活発化による高い経済成長率を実現する潜在能力を有する「若い国」に該当することを意味する。

更に一部調査機関では、2030年には総人口（含む外国人労働者）が現在の約3,000万人から3,700万人に増加すると予測しており、若年層に対する就労環境の構築が焦眉の急となっている。

図表6：人口ピラミッド図

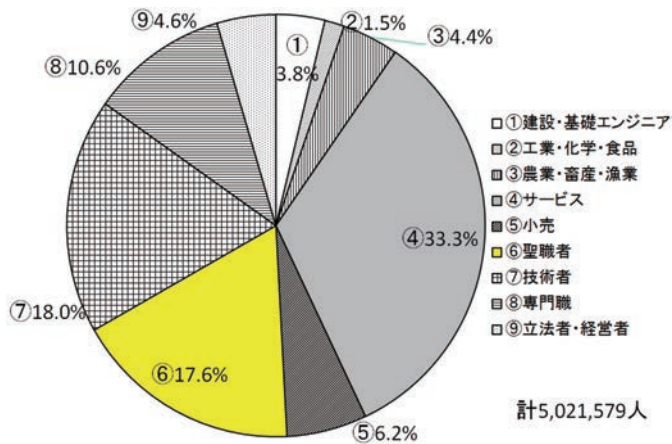


(資料：General Authority for Statistics)

(2) 産業構造の厚みのなさ

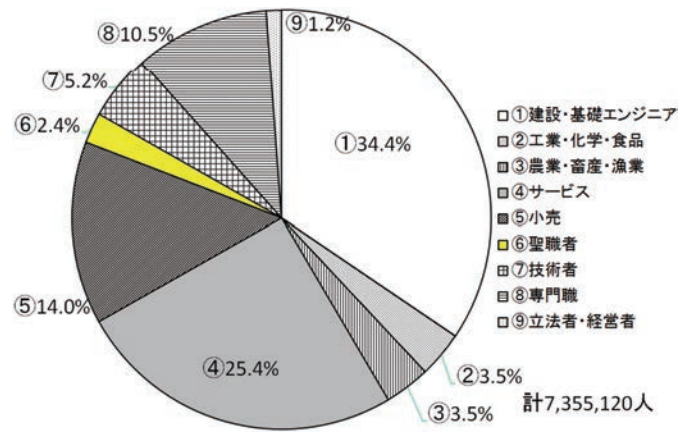
一方、主産業が原油であるというモノカルチャー経済の状況下、順次供給される若年層サウジ人の労働力を吸収できる高付加価値産業が創生・育成されていない「発展途上国」であるという問題も指摘できる。「図表7」と「図表8」は、2016年9月末時点のサウジ人労働者（約500万人）と外国人労働者（約740万人）の就労産業比率を図示したものであるが、サウジ人労働者が高付加価値のサービス業・技術職・専門職に就いているのに対し、外国人労働者の1/3は建設業（所謂ブルーカラー）、2割は低付加価値のサービス業に就いていることが読み取れる。その分野に勤めている外国人労働者は賃金が総じてサウジ人よりも低いため、その分野の労働力を現在失業中のサウジ人が代替することは難しい。

図表7：サウジ人労働者



(資料：General Authority for Statistics)

図表8：外国人労働者



(資料：General Authority for Statistics)

2. 原油価格低迷による「双子の赤字」の継続

上記の構造的な脆弱さに重なったのが近年の原油価格低迷であり、その結果2016年の財政収支は2年連続で赤字となる見込みである。

今後については、まず歳入面では、非原油収入を拡大できるかが大きな課題である。2017年1月30日にサルマン国王が議長を務める閣議で、2018年よりVAT（付加価値税）導入が決まった旨が発表された。また、2016年6月に発表された「National Transformation Program 2020（以下、NTP2020）」では、2020年に非原油収入を2015年の452億米ドル（対名目GDP比7.0%、歳入の27.5%）から1,413億米ドルに拡大するとしている。その試金石となる2017年予算であるが、2016年12月22日に財務省が発表したレポートによると、全体の収入は2016年決算見込比+31.1%の1,845億米ドルに増加するとしているものの、その主な要因は原油価格回復による収入増であり、今後非石油収入がNTP2020通りに増加するのか注視が必要である。

次に歳出面であるが、上記のような厳しい歳入状況の中、政府による支出項目及び新規・既存プロジェクトの精査・見直しをしたとはいえ、国民生活水準の維持や不満吸収のための社会政策コスト（所謂「バラマキ」）が依然大きく、2017年の歳出額は2016年決算見込比+7.9%の2,373億米ドルに増加するとしている。加えて、例年年初予算案に比べ実際の歳出が2割程度超過しており、近年の公共料金の値上げ・補助金カットによる国民の不満を最小限にすべく追加支出を行う可能性も否定できない。

2017年の財政赤字額は前年比▲33.4%の▲528億米ドルに縮小する見通しとされているが、上記の理由からその額が拡大するおそれがある。

さて、サウジアラビアでは2020年での財政均衡へ向け、米系コンサルタント会社とともに各省庁が抱えている債務額の正確な把握やどの分野での削減が容易であるのかを調査している。これを踏まえ、2017年1月18日にIMFのTim Callenサウジ経済調査責任者が

図表9：歳出予算拡大／縮小の理由（単位：10億米ドル）

	歳出予算	歳出決算	予算超過額	予算超過額／ 歳出予算(%)	予算超過理由
2008年	109	139	29	27	二聖モスク等のプロジェクト費用、食料補助金、生活費増加に伴う手当、大学入学・育英事業
2009年	127	159	32	26	二聖モスク等のプロジェクト費用、食料・福祉補助金、非正規から正規雇用への転換、大学入学者・海外育英事業
2010年	144	174	30	21	13ヵ月手当（ボーナス）、二聖モスク等のプロジェクト費用、大学教員への新たな報酬プログラム導入、軍の給料の修正、大学入学者・海外育英事業
2011年	155	220	66	43	高等教育の学生・政府年金受給者・社会福祉受益者を含む全政府職員へのボーナス（2ヵ月分）、月額最低賃金の引き上げ、基本給に対する生活費手当の追加、政府投資ファンド・信用機関への出資、二聖モスク等のプロジェクト費用、海外育英事業
2012年	184	233	49	27	13ヵ月手当（ボーナス）、政府投資ファンドへの増資、二聖モスク等のプロジェクト費用、失業手当（Hafiz）、非正規に対し正規で公務員職を割り当てたことによる賃金総額増額
2013年	219	260	42	19	二聖モスク等のプロジェクト費用、輸送・住宅・教育等におけるプロジェクト費用
2014年	228	296	68	30	二聖モスクやその他開発・サービスのプロジェクト費用、国際援助
2015年	229	260	31	13	サウジの市民・軍・社会保障受益者・退職者への追加の給料（230億米ドル）、軍・治安のプロジェクト（53億米ドル）、その他プロジェクト（18億米ドル）
2016年	224	220	▲4	▲2	支出項目及び新規・既存プロジェクトの精査・見直し

（資料：Ministry of Finance）

プレスコンファレンスにて、同国の赤字解消政策の進捗状況を称賛するとともに、2020年までの財政均衡は可能に思えるという発言をした。ただし、同時に同氏は「政府が当該政策を着実に履行するに限り」という条件を付けている。実際、IMFの財政予測（2016年10月）では、2021年まで慢性的な歳出増加と財政赤字拡大が続くと見ている。

これを踏まえ、一般政府債務・対外債務残高はともに依然として管理可能な水準にある

図表10：2015年－2017年予算の推移

	2015年 決算	2016年		2017年 当初予算
		当初予算	決算見込	
歳入	6,080億リアル (1,621億米ドル)	5,140億リアル (1,371億米ドル)	5,280億リアル (1,408億米ドル)	6,920億リアル (1,845億米ドル)
歳出	9,750億リアル (2,600億米ドル)	8,400億リアル (2,240億米ドル)	8,250億リアル (2,200億米ドル)	8,900億リアル (2,373億米ドル)
財政収支	▲3,670億リアル (▲979億米ドル)	▲3,260億リアル (▲869億米ドル)	▲2,970億リアル (▲792億米ドル)	▲1,980億リアル (▲528億米ドル)

（資料：Ministry of Finance）

図表11：2017年予算計画の内訳

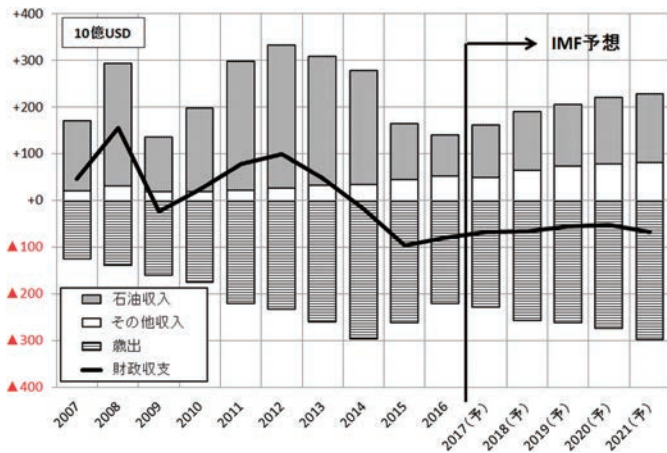
【歳入】

	歳入		差額 (2017年-2016年)
	2016年 決算見込	2017年 当初予算	
原油関連 収入	3,290億リヤル (877億米ドル)	4,800億リヤル (1,280億米ドル)	+1,510億リヤル (+403億米ドル)
非原油関連 収入	1,990億リヤル (531億米ドル)	2,120億リヤル (565億米ドル)	+130億リヤル (+34億米ドル)
合計	5,280億リヤル (1,408億米ドル)	6,920億リヤル (1,845億米ドル)	+1,640億リヤル (+437億米ドル)

【歳出】

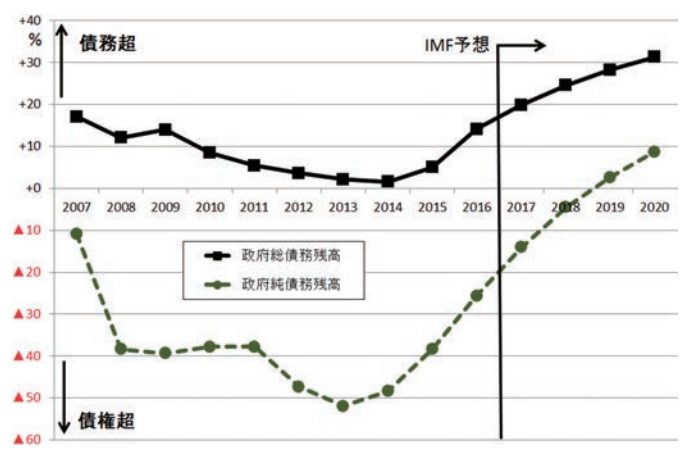
	歳出		差額 (2017年-2016年)
	2016年 決算見込	2017年 当初予算	
国家サービス	268億リヤル (71億米ドル)	267億リヤル (71億米ドル)	▲1億リヤル (▲0億米ドル)
軍事支出	2,051億リヤル (547億米ドル)	1,909億リヤル (509億米ドル)	▲142億リヤル (▲38億米ドル)
保障と地域 サービス	1,006億リヤル (268億米ドル)	967億リヤル (258億米ドル)	▲39億リヤル (▲10億米ドル)
地方自治 サービス	250億リヤル (67億米ドル)	479億リヤル (128億米ドル)	+229億リヤル (+61億米ドル)
教育	2,058億リヤル (549億米ドル)	2,003億リヤル (534億米ドル)	▲55億リヤル (▲15億米ドル)
医療と 社会保障	1,014億リヤル (270億米ドル)	1,204億リヤル (321億米ドル)	+190億リヤル (+51億米ドル)
経済改革	382億リヤル (102億米ドル)	473億リヤル (126億米ドル)	+91億リヤル (+24億米ドル)
インフラと 交通	376億リヤル (100億米ドル)	522億リヤル (139億米ドル)	+146億リヤル (+39億米ドル)
公的計画	845億リヤル (225億米ドル)	1,076億リヤル (287億米ドル)	+231億リヤル (+62億米ドル)
合計	8,250億リヤル (2,200億米ドル)	8,900億リヤル (2,373億米ドル)	+650億リヤル (+173億米ドル)

図表12：財政収支



(資料：SAMA, 2016年は「12/22財務省見通し」より)

図表13：政府債務の状況（対名目 GDP 比）



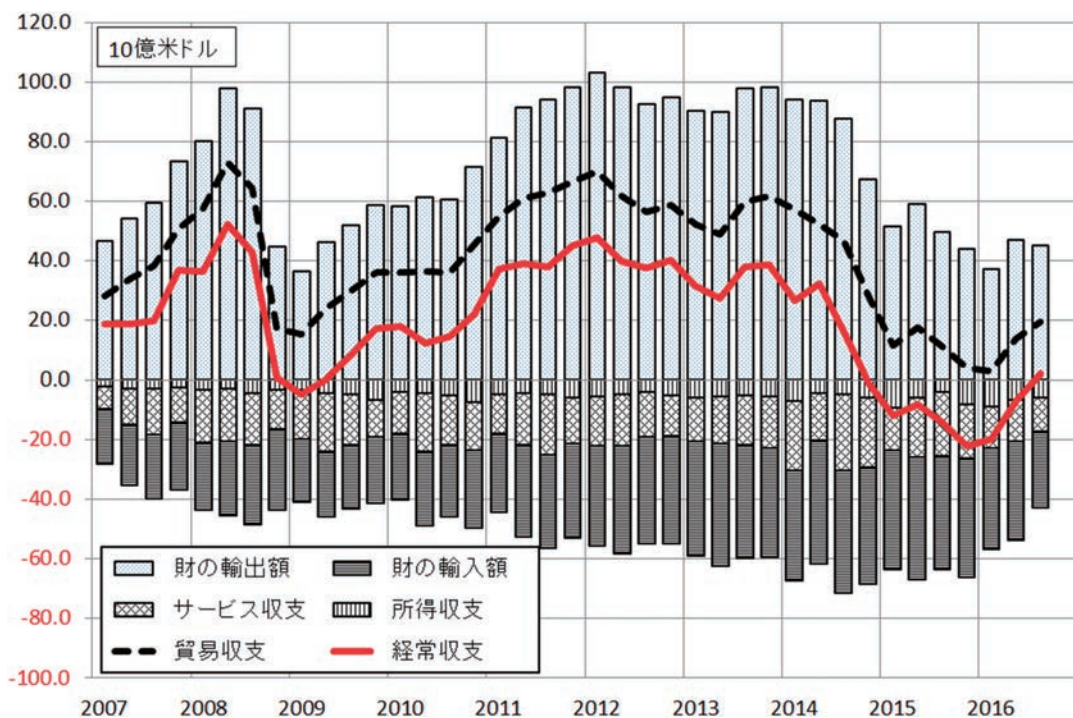
(資料：Thomson Reuter Datastream)

が、少しずつでも歳入／歳出両面の改革を進めていかなければ、5年～10年という長期スパンで見ると債務が積み上がるリスクを抱えている。

原油価格の低迷と財政支出の拡大は、国際収支面でも影を投げ掛けている。

2016年第3四半期の貿易収支・経常収支（速報値ベース）は、主な輸出品目である原油の価格低迷に伴い低調であった。貿易収支は黒字計上を維持し、経常収支は2014年第4四半期以降の赤字を脱出したものの、黒字はわずか22億米ドルと低水準である。2008年のリーマン・ショック直後でも経常赤字は1四半期（2009年第1四半期）に留まったが、その頃と比べ近年は構造的に経常赤字体質に陥り易いことが示唆されている。

図表14：貿易収支／経常収支



(資料：SAMA)

格付会社も、サウジアラビアのこうした状況に警戒を強めており、2016年に入ってから同国の長期信用格付けを相次いで引き下げた。引き続き「投資適格級(BBB- 相当以上)」を維持しているものの、Fitch 社が見通しを「Negative」としており楽観視はできない。同国の直近の CDS（5年物）も直近100bp台前半と、2016年央からは低下したものの、数年前と比べると悪化している（因みに、日本の格付けは「Moody's：A1（安定的）／S & P：A+（安定的）／Fitch：A（ネガティブ）」とサウジアラビアと略同水準であるが、CDS（5年物）は2016年8月以降25～30bpで推移している）。

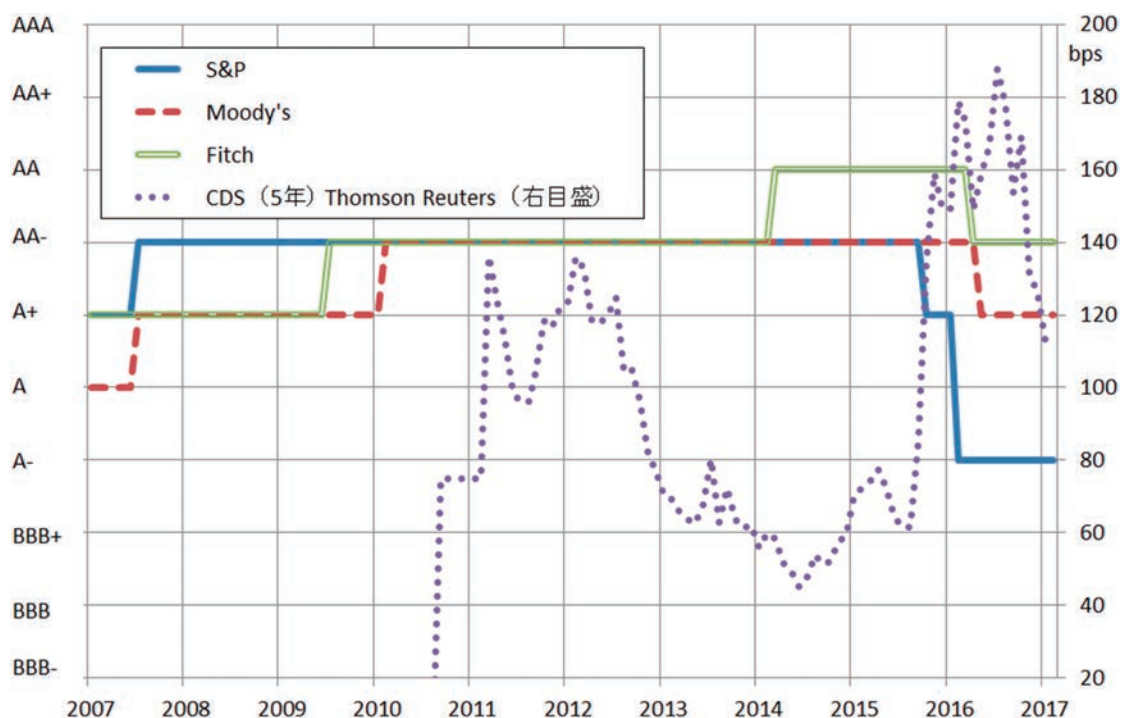
また、経常赤字の常態化で外貨準備高は2014年央をピークに減少している。確かに、

- ①外貨準備高は世界第4位と引き続き多額であること（1位：日本，2位：中国，3位：スイス）
- ②輸入額に対するその額は21.5ヵ月分（2016年9月末時点）と最低限の目安とされる3ヵ月分よりも大幅に上回っていること
- ③「図表10：政府債務の状況（対名目GDP比）」の通り、政府は依然として純債権状態にあり、債券発行余力があるうえ投資家の購入／運用ニーズも高いこと
- ④今後、同国最大の国営会社（アラムコ社）の株式上場で最大2兆米ドルの資金調達を

筆者紹介

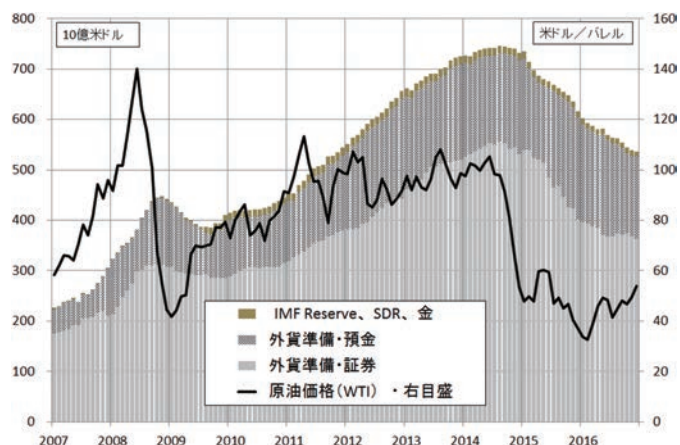
1992年3月東京大学経済学部卒業。同年4月三菱銀行（現：三菱東京UFJ銀行）入行。ジャカルタ支店での日系企業営業，同行ディーリングルーム構築・運営，市場リスク管理等の業務に従事。2012年2月三菱UFJフィナンシャル・グループ出向。同グループ傘下各社の信用リスク管理業務に従事。2016年2月国際通貨研究所出向，現在に至る。

図表15：長期信用格付けとCDS



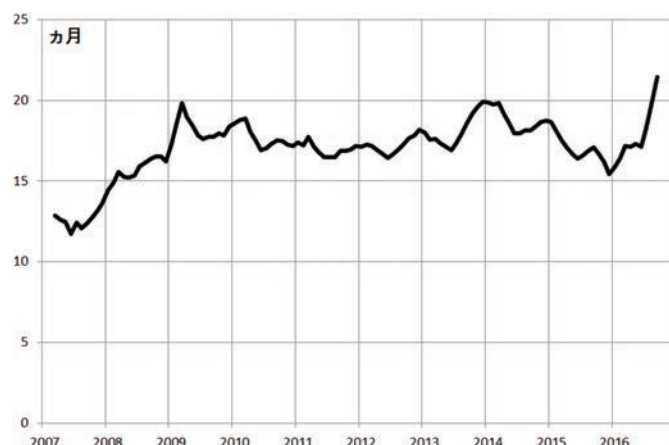
(資料：各調査機関のデータより IIMA 作成)

図表16：外貨準備高



(資料：SAMA)

図表17：輸入額／外貨準備高（カ月）



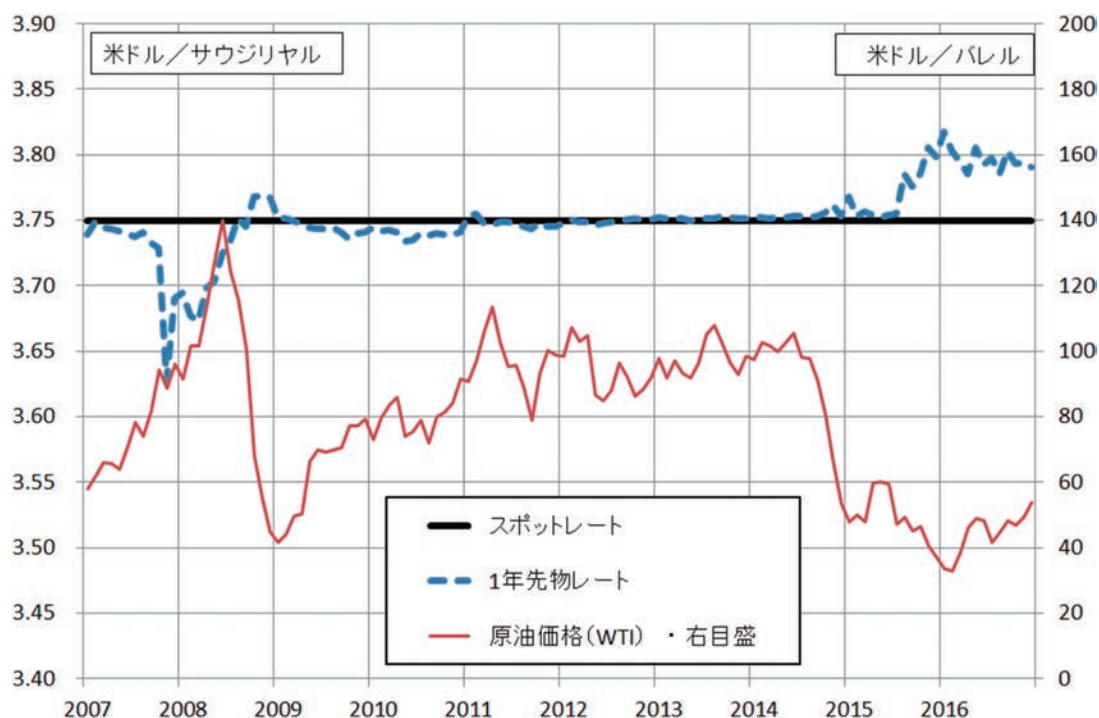
(資料：SAMA のデータより IIMA 作成)

計画していること

等の理由から、短期間（2～3年）で同国の対外決済資金がショートする可能性は低いものの、最終的には予断を許さない。

なお、「図表3」の通り同国インフレが低位で推移していることもあり、近いうちに為替制度（1986年からドル・ペッグ制を維持）を変動相場制に変更したり、サウジリヤルを切り下げたりすることはなかろう。実際、直近の原油価格下落と米国景気回復に伴う政策金利引き上げにもかかわらず、先物相場（1年物）は1米ドル当たり3.80リヤル近辺で推移しており、現行の固定相場（3.75リヤル）から大きく乖離していない。

図表18：為替相場



(資料：Thomson Reuter Datastream)

3. 今後のサウジアラビア経済の見通し

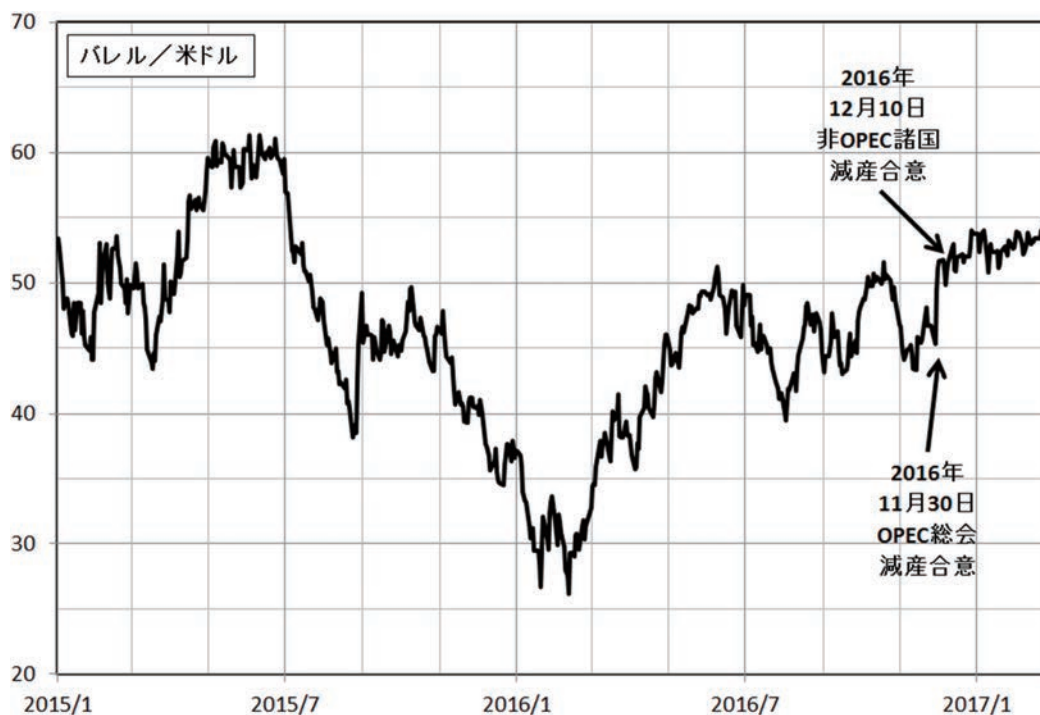
今後も、サウジアラビア経済の成長は原油価格に左右される展開が続こう。「図表1」の通り、IMFは原油価格の緩やかな上昇に伴い2017-2021年の同国名目GDPは前年比+4.8%~+7.7%（実質GDPでは年率2%台半ばまで）のペースで増加すると予測している。

これは、11月30日にOPEC総会で2017年1月以降の原油生産量を日量3,250万バレルに制限することで合意したこと、12月10日にはロシア、メキシコ、カザフスタン等の非OPEC諸国も計日量55.8万バレルの削減に合意したこと、そしてその後もOPEC加盟国／非加盟国が減産措置を遵守している⁽³⁾ことにより、原油価格が下支えされ、それがサウジアラビアに好影響をもたらすと予想されているためである。

実際、これらの報道を受け原油価格（WTI）は2016年11月中旬の1バレル当たり40米ドル前半から急騰し、2017年2月は54米ドル前後と2015年7月以来の高値を付けている。

今回のOPEC／非OPEC諸国との合意成立の背景として、サウジアラビアの石油政策の方針転換が挙げられる。具体的には、過去2年間の「価格を引き下げてもシェアを維持する」から「生産上限を設けることで原油価格を安定させ、そこからの歳入を最低限確保

図表19：原油価格（WTIスポット）相場



(資料：Thomson Reuter Datastream)

⁽³⁾ 1月22日にベネズエラのマルティネス石油産業相が、OPECは減産合意を80パーセント履行している旨発表した。また、2月22日に複数のOPEC関係筋は、非加盟国の順守率は少なくとも60%に達していると明らかにした。

図表20：OPEC 主要国の合意枠

OPEC 加盟国 (上位5カ国)	生産量の上限 (11月30日合意)	生産実績(2016年10月)	
			削減量
サウジアラビア	1,006	1,053	▲47
イラク	435	456	▲21
イラン	380	369	+11
UAE	287	301	▲14
クウェート	271	284	▲13
OPEC 総計	3,250	3,364	▲114

(資料：「OPEC Monthly Oil Market Report」2016/11号)

図表21：原油需給推移



(資料：EIA)

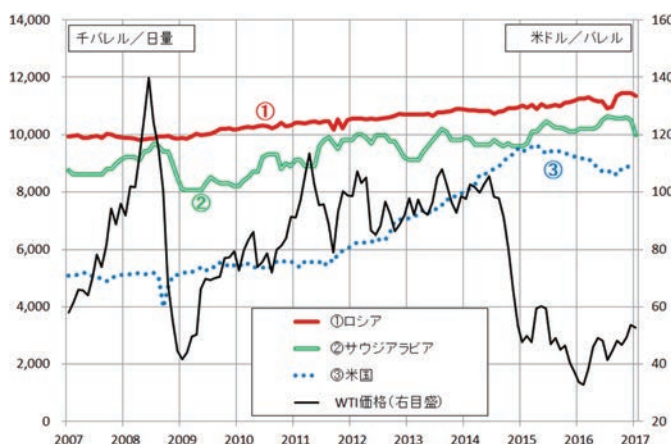
する」に戦略転換をしている。

こうした背景から、各調査機関の予想では、需給ギャップの縮小とともに価格は徐々に上昇するとされており、世界銀行では2018年にも60米ドル/バレルに達すると予想している。

一方で、

- ①果たして減産対象OPEC／非OPEC諸国が、今後も合意した枠を遵守することができるのかという懐疑的な見方が存在すること（過去に、減産合意が反故にされたケースが多く散見）
- ②シェール・オイル革命で、今やロシア・サウジアラビアに次ぐ原油産出大国となった米国が、その採算ラインと言われている50米ドル/バレルに原油価格が上昇したことにより、今後産油量を増やす可能性があり、実際に稼働リグ数が底打ちを見せていること。かつ、トランプ米大統領は、国内製油業を保護・奨励する方針を打ち出していること

図表22：3大原油産出国の算出推移



(資料：EIA)

図表23：米国内稼働リグ数推移



(資料：EIA)

等により供給過剰が継続するというリスク要因があるため、11月以降の所謂「トランプノミクス」による世界経済回復期待がありながらも、原油価格は節目である1バレル当たり55米ドルを上回らない状態が続いている（2017年2月末現在）。

4. 「Vision 2030」の着実なる履行が求められる政府（サウード家）

こうしたなか、2016年4月にサウジアラビアは「活気ある社会」・「盛況な経済」・「野心的な国家」という3つの柱からなる国家計画「Vision 2030」を発表した⁽⁴⁾。

過去に同国が策定・実行してきた長期計画とは異なり、米系大手シンクタンクとともに各種政策の戦略を練ったことや、各種政策の目標・ゴールを明確にするとともに、それを達成するための具体的な施策・手順を策定したことから、「Vision2030」は完遂に向けた本気度をうかがえるものとなっている。

これと併せ、6月には「NTP2020」が発表され、最初の5年間（2020年まで）で達成

図表24：「Vision2030」での達成目標

3つの柱	具体的項目	2030年までの達成目標
I：活気ある社会	1. 確立された価値	(1) ウムラの受入許容者数を年間800万人から3,000万人に増やす。 (2) UNESCOの世界登録数を2倍以上にする。
	2. 生活の充足	(1) 国内3都市を、世界100都市の住みやすい都市ランキング上位にランクインさせる。 (2) 国内における文化・娯楽活動への支出を、総家計支出の2.9%から6%に引き上げる。 (3) 少なくとも週に1回運動する人の割合を13%から40%に引き上げる。
	3. 強固な基盤	(1) 社会関係資本指数で26位から10位になる。 (2) 平均寿命を74歳から80歳に伸ばす。
II：盛況な経済	1. 豊富な機会 (その1)	(1) 失業率を11.6%から7%に引き下げる。 (2) GDPに占める中小企業の貢献の割合を20%から35%に引き上げる。 (3) 労働力に占める女性の割合を22%から30%に引き上げる。
	2. 長期目線での投資	(1) 現在の世界第19位から世界15位の経済規模の国家になる。 (2) 石油/天然ガス部門における国内化の割合を40%から75%に引き上げる。 (3) 公的投資資金の資産を6,000億リヤルから7兆リヤルを増やす。
	3. 豊富な機会 (その2)	(3) 公的投資資金の資産を6,000億リヤルから7兆リヤルを増やす。
	4. オープンなビジネス	(1) 国際競争力指数において25位から10位になる。 (2) GDPに占める海外直接投資の割合を3.8%から国際レベルの5.7%に引き上げる。 (3) GDPに占める民間部門の貢献の割合を40%から65%に引き上げる。
	5. 地理的優位性の活用	(1) 物流効率指数で49位から25位になり、地域のリーダー的存在としてビジネスをけん引する。 (2) 石油を除いたGDPにおける非石油製品の輸出の割合を16%から50%に引き上げる。
III：野心的な国家	1. 効果的なガバナンス	(1) 非石油政府収入を1,630億リヤルから1兆リヤルを増やす。 (2) 政府有効性指数で80位から20位になる。 (3) 電子政府開発指数で、現在の36位からトップ5に入る。
	2. 実現に向けた我々の責任	(1) 家計収入に占める貯蓄率を6%から10%に引き上げる。 (2) GDPに占める非営利部門の貢献の割合を1%未満から5%に引き上げる。 (3) 年間100万人のボランティアを動員する（現状1.1万人）。

(資料：Vision2030より IIMA 作成)

⁽⁴⁾ 「Vision2030」は英語、中国語に加え日本語訳があり、サウジアラビアの日本に対する期待の高まりをうかがわせるものとなっている。

実際、2016年9月のムハンマド副皇太子（MbS）に続き、2017年3月にサルマン国王が来日した。

図表25：「NTP2020」での財政に関する主な目標

担当省庁	指標	現在の基準値	2020年の目標
財務省	非原油収入	436億米ドル	1,413億米ドル
	政府予算における公務員給料の予算額	1,280億米ドル	1,216億米ドル
	基準・時間軸に沿った政府プロジェクトの承認割合	0%	40%
	政府債務（対GDP比）	7.70%	30%
経済企画省	民営化プロジェクトによる歳入	計算中	分析中
	水・電気の補助金削減額	0	533億ドル
	原油以外の補助金削減割合	0	20%

（資料：NTP2020より IIMA 作成）

すべき数値目標が掲げられた。サウジアラビアの課題である財政問題については、「Vision2030」の柱のひとつである「野心的な国家」の中で「効率的な支出とバランスのとれた財政」を唱えており、その実現のため「NTP2020」では複数の省庁・項目にわたって横断的に目標を掲げている。ただし、数値目標が記載されているものに関しては、多くの項目で大幅な数値改善を目標に掲げているが、どのような方法を用いて達成するのかという具体策が記載されていない。「NTP2020」は5つのフェーズ（1. 戦略特定⇒2. 今後1年間の構想着手⇒3. 詳細設計⇒4. 結果の透明化⇒5. 評価）で構成されており、第3フェーズ以降で詳細な実行計画が策定されることになっている。今後「Vision2030」のプログラムと併せて具体策の発表が待たれる。

おわりに―背水の陣で臨むサウジアラビア

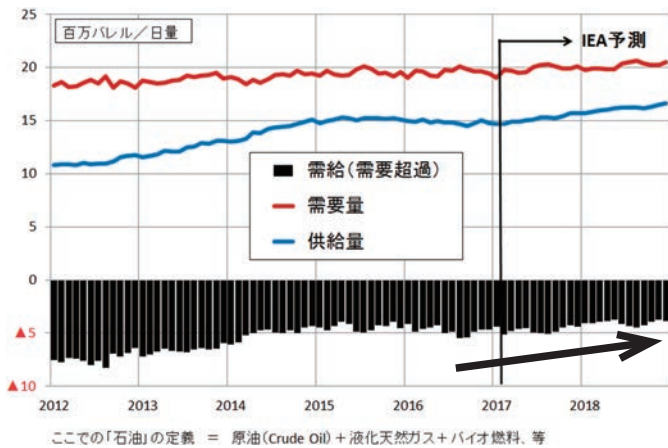
最後に、サウジアラビアは何故このタイミングで「Vision2030」を策定したのかを考えてみたい。筆者は、以下3点が背景としてあるものと推測する。

(1) サウジアラビアを「中東の盟主」として支援し続けてきた米国の同地域での影響力低下に対する危機感

1990年のイラクのクウェート侵攻以降、サウジアラビアは軍備施設を米国に提供し続けており、この軍事力を背景に中東地域での発言力を維持してきた。一方、米国にとってもサウジアラビアは最大の武器輸出国であり、両国は少なくとも軍事面においては蜜月関係にあった。なお、サウジアラビアは米国・中国に次ぐ軍事費支出国であり、GDP比もその他の軍事大国に比べ高い（オマーンに次ぎ世界第2位）。

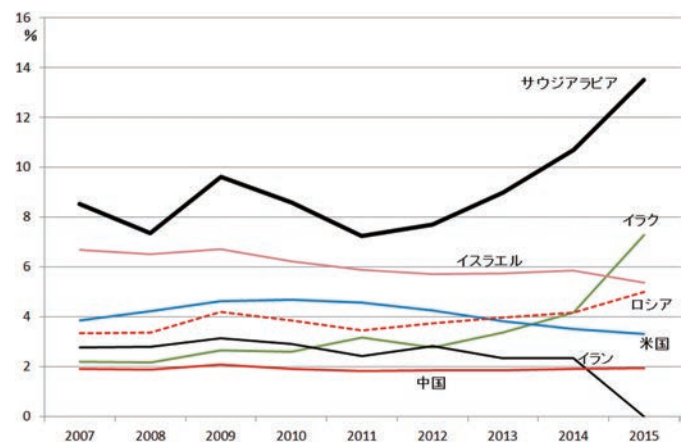
しかし、近年のシェール・オイル革命で米国内の原油生産拡大及び需給バランス緩和に

図表26：米国の石油需給推移



(資料) EIA

図表27：サウジアラビア軍事費(対GDP比)



(資料) Thomson Reuter Datastream

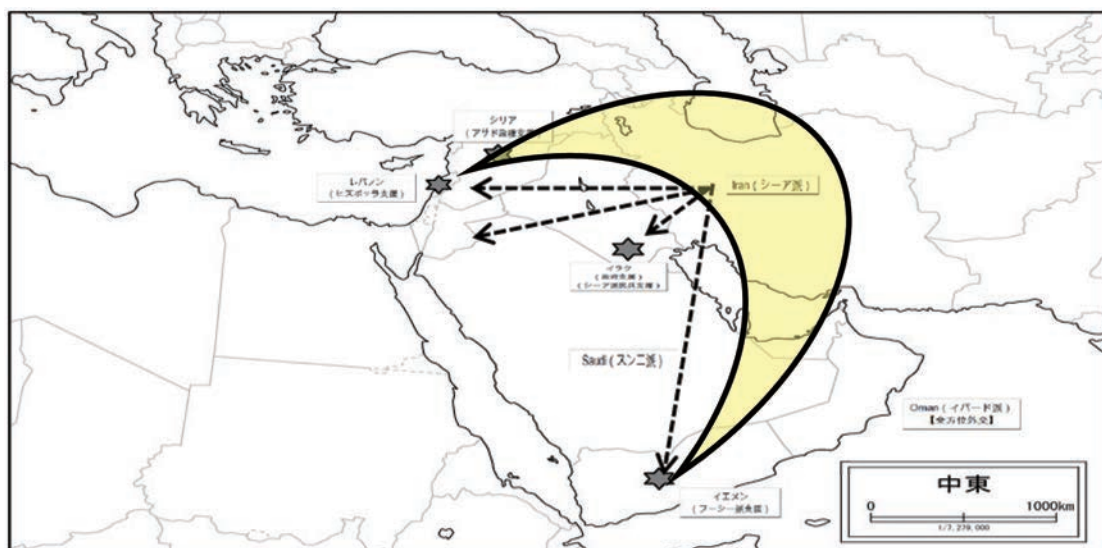
に伴い、同国の湾岸諸国に軍を派遣する重要性が弱まりつつあることを受け、サウジアラビアは自ら経済改革を行い、自立せねばならぬという気運が高まっている。

(2) イランを軸とした中東地域の政治・軍事包囲網に対する危機感

イランはイスラム教「シーア派」の中心国として、レバノン反体制派・シリア政権・イラク政権・イエメン反体制派等に資金・武器援助を行っている。その結果、チグリス・ユーフラテス川の肥沃地帯（所謂「三日月地帯」）を押さえ、中東地域におけるサウジアラビアの包囲体制を着々と構築している。

これに対しイスラム教「スンニ派」の盟主であるサウジアラビアも、イエメン政権やシリア反体制派に資金援助等を行っているが、状況は好転していない。特にイエメンでは内

図表28：イランによる対サウジアラビア包囲網



(資料：各種データより IIMA 作成)

紛が泥沼化しており、イランとサウジアラビアという両大国の体力消耗戦の様相を呈している。

なお、サウジアラビアと米国との関係であるが、オバマ前政権時にはイランに対する制裁の一部解除やシリアへの介入が消極的であったことを受け、一時ひびが入ることがあった。しかし、2017年1月のトランプ新大統領の就任を受け、同月29日に国王が祝辞・電話を行う一方、同大統領がイランに対する制裁強化の方針を打ち出し、先ずはその修復に向けての一步を踏み出した。

また、米国メディアやシンクタンクのサウジアラビアに関する地政学上のリスクに関する情報発信とは裏腹に、

- ①米国企業の対サウジアラビア投資は拡大傾向にあること
- ②「Vision2030」の策定の裏に米国コンサルティング会社の存在があり、同社が国家レベルの財政基盤を熟知している可能性があること
- ③投資立国に向けたRiyadh Financial Center構想（保税地域）が米国主導で構築されつつあること

等、両国の経済関係はより強固なものになりつつある。

しかし一方で、

- ①トランプ政権は米国内の原油増産意欲を示していることが、昨年12月のOPEC諸国の協調減産を綻ばせるおそれがあること
- ②同政権がイスラエル大使館をテルアビブからエルサレムへの移転計画を打ち出していることがアラブ諸国の反発を招き、それを機に中東和平への道を閉ざす虞があること
- ③前政権時に米国で制定された「テロ支援者制裁法 (JASTA)」⁽⁵⁾について、トランプ新政権では現時点においてその廃案もしくは修正の示唆がされていないこと

等のリスクを唱える見識者もあり、今しばらくはトランプ政権の動向に注視する必要がある。

(3) 「アラブの春」(2011年)で、周辺国の独裁政権が倒れたことへの対応

そして、サウジアラビア王政が最も危機感を抱いたのが中東・北アフリカ諸国で発生した大規模な民主化運動であろう。2011年1月にチュニジアで発生した運動は瞬く間にアラブ各国に波及。長期独裁政治下にあった4カ国（チュニジア、リビア、エジプト、イエメン）の政権を打倒したのに加え、一部王政の権限縮小や政治的・経済的譲歩を勝ち取る事態にまで発展した。

⁽⁵⁾ 米国内で起きたテロを支援・扇動した疑いで、米国民が外国政府を提訴できる法律。9.11同時多発テロの犠牲者遺族からの圧力の下で成立したもので、サウジ政府を標的にしたものとされている。

図表29：中東・北アフリカ諸国の政情

	国名	動乱以前	転機	結果	
中東	イスラエル	議会制民主主義	(なし)	同左 (不変)	
	レバノン	大統領を元首とする共和制国家	(なし)	同左 (不変)。但し、デモに対し政府は賃金の40%増を約束。	
	ヨルダン	国王を元首とする立憲君主制	ジャスミン革命の余波	サミール・リファーイー内閣が2011年2月に総辞職	
	シリア	社会主義, 人民民主主義国家 アサド大統領 (独裁政治)	2011年 シリア騒乱	2012年に共和制, 大統領制へ。 内戦継続。	
	イラク	サッダーム・フセイン政権 (独裁政治)	2003年 イラク戦争	共和国大統領および2人の副大統領で構成される大統領評議会制 (2005年)	
	GCC 諸国	アラブ首長国連邦	7つの首長国により構成される連邦国家	(なし)	同左 (不変)
		バーレーン	立憲君主制	(なし)	同左 (不変)。但し、政治犯の一部釈放や国王による経済的譲歩 (各世帯に現金支給) を実行。
		クウェート	立憲君主制ながら、実体はサバーハ家独裁による事実上の絶対君主制	(なし)	同左 (不変)。但し、11月に汚職疑惑を巡り内閣総辞職。
		オマーン	スルターンによる絶対君主制	(なし)	同左 (不変)。但し、内閣改造や学生・失業者への手当, 最低賃金に焦点を当てた政策を推進。
		カタール	サーニー家による首長制	(なし)	同左 (不変)
サウジアラビア		サウード家による絶対君主制	(なし)	同左 (不変)	
イエメン	アリー・アブドラー・サーレハ大統領 (独裁政治)	2011年 イエメン争乱	アブド・ラッポ・マンスール・ハーディー副大統領 (当時) に委譲。内戦継続。		
イラン	イラン・パフラヴィー朝	1979年 イラン革命	政教一致のシーア派国家誕生 (大統領制)		
北アフリカ	モロッコ	国王を元首とする立憲君主制国家	ジャスミン革命の余波	国王権限を縮小し議会権限を拡大することに合意。7月に改憲。	
	アルジェリア	大統領を国家元首とする共和制	(なし)	同左 (不変)。但し、2月に1992年から続く非常事態宣言を解除。	
	チュニジア	ベン＝アリー大統領 (独裁政治)	2011年 ジャスミン革命	憲法評議会は規定に基づきファド・メバザ下院議長を暫定大統領に任命	
	リビア	カダフィ大佐 (独裁政治)	2011年 リビア内戦	議会議長制へ移行	
	エジプト	ムバラク大統領 (独裁政治)	2011年 エジプト革命	エジプト軍最高評議会に全権委譲。 その後、大統領制に基づき選挙実施。	

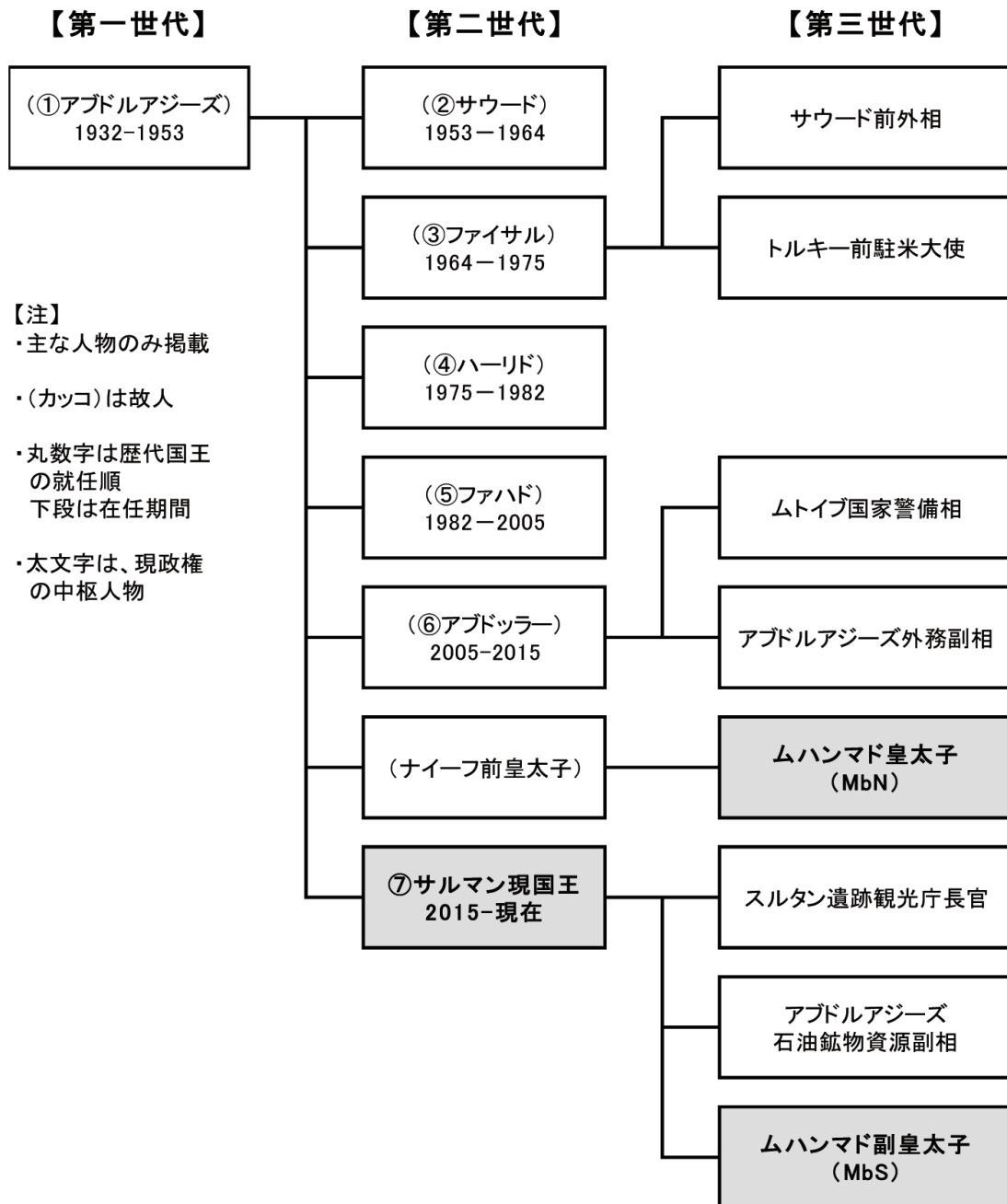
(資料：各種データより IIMA 作成)

サウジアラビアも対岸の火事ではなく、2011年3月に小規模ながら国政の助言機関・諮問評議会への選挙導入・政治犯の釈放・言論の自由拡大等を求めたデモが各地で発生。これに対し、同年9月にアブドゥッラー前国王が地方行政区評議会に対する選挙権・被選挙権を女性にも与える意向であることを明らかにし、事態の鎮静化を図った経緯がある。

おりしも、サウード家は第2世代から第3世代への権限移譲の過程にあり、今般発表された「Vision2030」の成否が同家及び同国の将来を占う試金石となる。

中東でのサウジアラビアの影響力回復及び1932年の建国以降のサウード家による国家

図表30：サウード家の系図



(資料：各種データより IIMA 作成)

体制維持のためには、「Vision2030」はいわば「背水の陣」である。サウジアラビアの国民のみならず王族自身にも経済改革による痛みを伴うなか、どれだけそれらの不満／不平を抑えつつプロジェクトを遂行できるかがカギとなろう。

【参考文献】

〈ウェブサイト情報 (ABC 順)〉

- ・ EIA (U.S. Energy Information Administration) (<http://www.eia.gov/>)
- ・ General Authority for Statistics (Saudi Arabia) (<http://www.stats.gov.sa/en>)
- ・ IMF (<http://www.imf.org/external/index.htm>)

- Saudi Arabian Monetary Authority (SAMA) (<http://www.sama.gov.sa/en-US/Pages/default.aspx>)
- The Ministry of Finance of Saudi Arabia (www.mof.gov.sa/en)

〈レポート類（敬称略）〉

- IMF：「Saudi Arabia 2016 Article IV Consultation - Press Release; Staff Report; and Informational Annex (October 2016)」
- IMF：「Transcript of the Press Conference on Key Economic Developments in Saudi Arabia (January 18th, 2017)」
- サウジアラビア政府：「Vision 2030」・「National Transformation Program 2020」・「2017 Budget」

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。